

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	パートタイム労働者キャリアアップ支援事業			担当部局	雇用均等・児童家庭局			作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	短時間・在宅労働課			短時間・在宅労働課長 宿里 明弘			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	VI-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	・「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定) ・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定) ・第3次男女共同参画基本計画(平成22年12月17日閣議決定) ・社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月17日閣議決定)						
主要政策・施策	高齢社会対策、少子化社会対策、男女共同参画、女性活躍、地方創生			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	パートタイム労働者の就業意欲を高め、能力を十分に発揮し、職場を活性化させるために、パートタイム労働者のキャリアアップを支援する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	パートタイム労働者のスキルアップ・キャリアアップ事例の収集及び提供、スキルアップ・キャリアアップのためのハンドブックを活用した周知、パートタイム労働者を対象としたセミナーを開催等を行うことにより、在職中のパートタイム労働者に対して必要な知識やノウハウを周知する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	34	58	0				
	執行額	-	-	33	-	-					
	執行率(%)	-	-	97%	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度				
	キャリアアップ支援セミナーに参加したパートタイム労働者のうち、スキルアップ・キャリアアップを目指す者割合50%以上	キャリアアップ支援セミナーに参加したパートタイム労働者のうち、スキルアップ・キャリアアップを目指す者割合	成果実績	%	-	-	66.7	-			
			目標値	%	-	-	50	-			
			達成度	%	-	-	133.4%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度				
	キャリアアップ支援セミナーに参加したパートタイム労働者のうち、スキルアップ・キャリアアップに取り組んだ者の割合55%以上	キャリアアップ支援セミナーに参加したパートタイム労働者のうち、スキルアップ・キャリアアップに取り組んだ者の割合	成果実績	%	-	-	-	27			
			目標値	%	-	-	-	55			
			達成度	%	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込					
	キャリアアップ支援セミナー参加者数	活動実績	人	-	-	40					
		当初見込み	人	-	-	100	100				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込					
	キャリアアップセミナー実施回数	活動実績	回	-	-	2					
		当初見込み	回	-	-	-	5				
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込					
	執行額(円)(X) / キャリアアップ支援セミナー参加者数(人)(Y)	単位当たりコスト	人/円	-	-	834,700	581,000				
		計算式	X / Y	-	-	33,388千円 / 40人	58,100千円 / 100人				
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由							
	委託費	58	0	他事業と整理・統合							
	計	58	0								

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	パートタイム労働者のスキルアップ・キャリアアップを図る本事業は、パートタイム労働者だけでなく、パートタイム労働者の活用を図ろうと考える事業主からも広くニーズがある。 また、パートタイム労働者は、スキルアップ・キャリアアップに関する知識に乏しいと思われ、パートタイム労働者自身がスキルアップ・キャリアアップを自主的に行うことは困難であると思料されることから、パートタイム労働者の支援を目的とする本事業は、広く国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	パートタイム労働者のスキルアップ・キャリアアップを支援することは、パートタイム労働者自身だけでなく、パートタイム労働者を活用したい企業にとっても有益である。しかし、パートタイム労働者が自発的にスキルアップ・キャリアアップを行うことは期待しにくいから、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	パートタイム労働者のスキルアップ・キャリアアップを図ることは、パートタイム労働者の約7割を占める女性の活躍を推進する取組に資するものであり、また職場を活性化させ、事業主の均等・均衡待遇を推進するための取組を促進させる相乗効果が期待されるものであり、パートタイム労働者の働きや貢献に見合った正社員との均等・均衡待遇の推進に向けて優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争で実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、事業主から徴収した労働保険料を財源に、パートタイム労働者のスキルアップ・キャリアアップを図るために、パートタイム労働者のスキルアップ・キャリアアップ事例の収集及び提供、スキルアップ・キャリアアップのためのハンドブックを活用した周知、パートタイム労働者を対象としたセミナーを開催等を行うものであり、パートタイム労働者を活用したい事業主のための事業であることから妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	パートタイム労働者のスキルアップ・キャリアアップを図るためには、パートタイム労働者のスキルアップ・キャリアアップ事例の収集及び提供、スキルアップ・キャリアアップのためのハンドブックを活用した周知、パートタイム労働者を対象としたセミナーを開催することが有益であることから、単位当たりコストは妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、パートタイム労働者のスキルアップ・キャリアアップを図るため、事例の収集、ハンドブックを活用した周知、セミナーの実施等に係る経費で構成されており、必要最低限のものとなっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	セミナーについては動画配信を行うことにより効率化を図る等の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は成果目標を上回っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	活動実績が当初見込みを下回った理由は当初1会場50人程度のセミナーを予定していたが、1会場20人程度のワークショップ型のセミナーに内容を変えたためである。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業で作成した成果物は、都道府県労働局・ハローワーク等を通じて必要とする労働者等に適切に配布されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、パートタイム労働者の就業意欲を高め、能力を十分発揮し、職場を活性化させるために、パートタイム労働者のキャリアアップを支援する事業であるが、一方、パートタイム労働者の雇用管理改善に対する企業の自主的な取組を支援する事業である。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省雇用均等・児童家庭局	646	パートタイム労働者活躍推進企業支援事業		
点検結果・改善	点検結果	成果指標については目標を上回っており、活動実績はセミナーのやり方を変えたことにより見込みを下回ってしまったが、概ね効果的に事業実施ができた。			
	改善の方向性	セミナーについては東京・大阪の2回の実施であったが、実施回数を5回に増やすこととしている。 また、事業所の選定に当たっての競争性を高めるため、平成27年度からは一般競争入札(総合評価落札方式)で選定している。			
外部有識者の所見					
事業を継続するのであれば、企画競争から総合評価方式など、より一層の競争性が確保できる調達形態への移行の検討をすること。(井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
改善の内事善部容業	外部有識者からの指摘の通り、より競争性を担保できる調達方法を検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	他事業との統合により、当該事業は廃止することとするが、外部有識者からの指摘を踏まえ、統合後の事業はより競争性を担保できるよう調達方法を検討する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-053		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
33百万円

【事業管理、受託者への指導】



【企画競争、委託】

A. 株式会社電通
33百万円

パートタイム労働者から管理職等に登用されたローモデル事例の収集
スキルアップ・キャリアアップのためのハンドブック作成
パートタイム労働者向けのセミナーの開催

等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

